

平成27年4月28日
日本電気株式会社

平成26年度（第177期） 決算概要

1. 連結決算業績

	平成25年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	平成26年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	30,431 億円	29,355 億円	△ 3.5 %
営業損益	1,062 億円	1,281 億円	20.6 %
経常損益	692 億円	1,121 億円	62.1 %
当期純損益	337 億円	573 億円	69.8 %
1株当たり当期純損益：	12円99銭	22円05銭	9円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	—	—	—
総資産	25,053 億円	26,207 億円	4.6 %
人 員	100,914 人	98,882 人	—

(注) 連結対象会社数

	平成26年3月末	平成27年3月末
連結子会社	258社	232社
持分法適用会社	51社	51社

2. 個別決算業績

	平成25年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	平成26年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	19,024 億円	19,196 億円	0.9 %
営業損益	281 億円	410 億円	45.6 %
経常損益	467 億円	560 億円	20.1 %
当期純損益	676 億円	556 億円	△ 17.8 %
1株当たり当期純損益：	26円02銭	21円39銭	△4円63銭
1株当たり配当金：	中間 期末 — 円 4 円	中間 期末 — 円 4 円	— 円 — 円
総資産	21,437 億円	22,236 億円	3.7 %



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,935,517	△3.5	128,084	20.6	112,112	62.1	57,302	69.8
26年3月期	3,043,114	△0.9	106,193	△7.4	69,152	△24.9	33,742	10.9

(注) 包括利益 27年3月期 162,606百万円 (158.6%) 26年3月期 62,889百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.05	—	7.5	4.4	4.4
26年3月期	12.99	—	4.8	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8,126百万円 26年3月期 2,719百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,620,652	884,192	31.4	316.93
26年3月期	2,505,329	767,663	27.8	267.86

(参考) 自己資本 27年3月期 823,650百万円 26年3月期 695,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	87,917	△47,510	△72,027	181,132
26年3月期	94,124	△38,893	△49,983	206,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,396	30.8	1.5
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,396	18.1	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100,000	5.6	135,000	5.4	120,000	7.0	65,000	13.4	25.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料31ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	2,604,732,635株	26年3月期	2,604,732,635株
27年3月期	5,916,032株	26年3月期	6,515,015株
27年3月期	2,598,601,106株	26年3月期	2,598,290,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,919,579	0.9	40,989	45.6	56,033	20.1	55,591	△17.8
26年3月期	1,902,365	2.5	28,144	△27.6	46,671	△41.4	67,622	154.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.39	—
26年3月期	26.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,223,568	671,338	30.2	258.32
26年3月期	2,143,668	617,941	28.8	237.76

(参考) 自己資本 27年3月期 671,338百万円 26年3月期 617,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料56ページをご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月28日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針	21
(2) 目標とする経営指標	21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 対処すべき課題	22
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
6. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
7. 将来予想に関する注意	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況および次期の見通し

平成26年度（当期）の世界経済は、米国では金融緩和政策による株高や低金利が続き、雇用環境の改善も伴って個人消費や企業業績を中心に堅調に推移しました。欧州では英国が好調に推移し、ドイツも緩やかに回復したものの、フランスや南欧諸国では成長が鈍化しました。また、世界的な資源需要の減退により一部の新興国で成長が鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費や住宅投資を中心に落ち込みました。企業においては、業績が好調に推移しましたが、設備投資は低迷しました。公共投資については、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、社会価値創造型企業への変革を宣言した「2015中期経営計画」の2年目として、3つの経営方針「社会ソリューション事業への注力」、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」、「安定的な財務基盤の構築」に基づき、平成27年度の成長に向けた実績づくりに注力するとともに、「Orchestrating a brighter world 世界の想いを、未来につなげる。」という新たな事業ブランドメッセージを策定し、社会ソリューション事業の加速に努めてまいりました。

まず、「社会ソリューション事業への注力」では、効率性と安全性を両立させた次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) において、国内外の通信事業者と商用化に向けた活動を推進し、(株)NTTドコモのネットワーク仮想化技術開発のパートナーベンダーに選定されました。さらに、テレフォニカ・ブラジル社における仮想CPE (Virtualized Customer Premises Equipment) ソリューションを活用した商用ネットワーク上の大規模トライアルに向けて取り組みました。また、当社がSDNを活用した病院、交通、自治体、通信事業者やデータセンター向けシステムは既に250程度が稼働しており、顧客のネットワークの構築・運用の効率化に貢献しています。クラウドでは、NEC神奈川データセンターを活用し、高いコストパフォーマンスと高性能・高信頼などを強みとするクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」の拡販を推進しました。ビッグデータでは、中国電力(株)向けに、従来よりも高精度で早期に設備の異常を検知することで、障害が発生する前に設備保全等の対策を講じる時間の確保を可能とする「大規模プラント故障予兆監視システム」を納入しました。また、米国テキサス州においては、高精度センサとクラウドの組み合わせにより水資源を低コストで管理する「漏水監視サービス」の実証実験に取り組みました。セキュリティでは、平成26年6月に、サイバー攻撃から情報資産を守るための中核拠点として開設した「サイバーセキュリティ・ファクトリー」を本格稼働させ、100社程度の顧客における総合的な情報セキュリティ対策を支援しています。また、国際刑事警察機構 (ICPO) が平成27年4月にシンガポールに開設した「インターポール・デジタル犯罪捜査支援センター」に中核システムを納入しました。セキュリティを支える当社の顔認証技術は、米国国立標準技術研究所 (NIST) のベンチマークテストにおいて、3回連続で第1位となり、指紋認証技術でも第1位の評価を獲得しました。最後に、スマートエネルギーでは、東京電力(株)向けにスマートメーター通信ユニットを納入するとともに、米国ではNECエナジーソリューションズ社を設立し、蓄電ソリューションの海外基盤の確立に努めました。

続いて、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」では、アジア・太平洋地域を中心とした光海底ケーブルシステムの大型案件を相次いで獲得しました。また、ダッカ市 (バングラデシュ) の公共交通料金システム統合プロジェクト、ティグレ市 (アルゼンチン) の街中監視システムへの顔認証技術導入プロジェクト、サンタンデル市 (スペイン) のゴミ収集管理サービスのスマート化事業、オーストラリアのマネージドサービス事業に参画するなど海外での事業領域の拡大にも取り組みました。

最後に、「安定的な財務基盤の構築」では、NECフィールドディング(株)を完全子会社化し、サービス提供体制の強化と統合による効率化を推進したほか、「社会ソリューション事業」の強化に向けた国内のハードウェアおよびソフトウェアの開発・生産拠点の再編や、業務効率の向上とコスト圧縮のためNECマネジメントパートナー(株)を軸とする業務改革に着手しました。

当期の連結売上高は、2兆9,355億円と前期に比べ1,076億円(3.5%)減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことに加え、システムプラットフォーム事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などにより、前期に比べ219億円改善し、1,281億円の利益となりました。

連結経常損益は、連結営業損益の改善に加え、持分法による投資損益や為替差損益が改善したことおよび偶発損失引当金繰入額が減少したことなどにより、前期に比べ430億円改善し、1,121億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益の改善に加え、事業構造改善費用や減損損失が減少したものの、関係会社株式売却益の減少などにより、前期に比べ128億円改善し、967億円の利益となりました。

連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益の改善やNECフィールドディング(株)の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどにより、前期に比べ236億円改善し、573億円の利益となりました。

平成27年度につきましては、連結売上高は、社会ソリューション事業への注力とグローバル事業の拡大による伸張をはかることなどにより、前期比5.6%増の3兆1,000億円を計画しています。一方、連結営業損益は、売上増などにより、前期比69億円改善となる1,350億円の利益を計画しています。親会社株主に帰属する当期純損益については、650億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	3兆1,000億円	(前期比	5.6%増)
営業損益	1,350億円	(同	69億円改善)
経常損益	1,200億円	(同	79億円改善)
親会社株主に帰属する 当期純損益	650億円	(同	77億円改善)

②主なセグメント別実績

＜セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）＞

セグメント	平成25年度 (億円)	平成26年度 (億円)	前期比 (%)
パブリック	7,384	8,219	11.3
エンタープライズ	2,723	2,705	△0.7
テレコムキャリア	7,258	7,402	2.0
システムプラットフォーム	7,808	7,289	△6.6
その他	5,259	3,741	△28.9
合計	30,431	29,355	△3.5

＜セグメント別営業損益＞

セグメント	平成25年度 (億円)	平成26年度 (億円)	前期比 (億円)
パブリック	586	748	162
エンタープライズ	65	83	18
テレコムキャリア	603	620	16
システムプラットフォーム	307	314	7
その他	△14	40	54
調整額	△486	△524	△38
合計	1,062	1,281	219

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 8,219億円（前期比 11.3%増）
 営業損益 748億円（同 162億円改善）

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ835億円（11.3%）増加し、8,219億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前期に比べ162億円改善し、748億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高	2,705億円	(前期比	0.7%減)
営業損益	83億円	(同	18億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、製造業向けが減少したことなどにより、前期に比べ18億円(0.7%)減少し、2,705億円となりました。

営業損益は、システム・インテグレーションの収益性改善などにより、前期に比べ18億円改善し、83億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	7,402億円	(前期比	2.0%増)
営業損益	620億円	(同	16億円改善)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムや無線通信機器(モバイルバックホール)などが増加したことにより、前期に比べ144億円(2.0%)増加し、7,402億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前期に比べ16億円改善し、620億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	7,289億円	(前期比	6.6%減)
営業損益	314億円	(同	7億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが減少したことなどにより、前期に比べ519億円(6.6%)減少し、7,289億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前期に比べ7億円改善し、314億円の利益となりました。

◆その他

売上高	3,741億円	(前期比	28.9%減)
営業損益	40億円	(同	54億円改善)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことに加え、インターネット・サービス事業や携帯電話販売事業を非連結化したことなどにより、前期に比べ1,518億円(28.9%)減少し、3,741億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前期に比べ54億円改善し、40億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2兆6,207億円と前年度末に比べ1,153億円増加しました。流動資産は、売掛債権の増加などにより、前年度末に比べ739億円増加し、1兆5,768億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加などにより、前年度末に比べ414億円増加し、1兆439億円となりました。

負債は、1兆7,365億円と前年度末に比べ12億円減少しました。有利子負債残高は、前年度末に比べ544億円減少の5,208億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.63倍（前年度末比0.20ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ289億円減少の3,396億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.41倍（前年度末比0.12ポイント改善）となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことや退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前年度末に比べ、1,165億円増加し、8,842億円となりました。

この結果、自己資本は8,237億円となり、自己資本比率は31.4%（前年度末比3.6ポイント改善）となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、879億円の収入で、運転資本が悪化したことなどにより、前期に比べ62億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、475億円の支出で、前期に比べ86億円支出額が増加しました。これは、前期に玉川事業場内の土地建物に設定された信託受益権の取得による支出があったものの、関係会社株式の売却などによる収入があったことに対し、当期は事業買収に伴う支出などが増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは404億円の収入となり、前期に比べ148億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や社債の償還などにより、720億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,811億円となり、前年度末に比べ255億円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	27.5%	27.8%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	32.9%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5倍	6.3倍	6.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0倍	9.4倍	8.7倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成26年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき4円といたしました。

なお、平成27年度につきましては、年間配当金は1株につき6円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成27年3月期において連結売上高の80.0%を占めています。今後の日本における経済情勢の悪化は、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

NECグループの製品の中には、その市況変動が大きいものがあります。これら製品の市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります、その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

① 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

③ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあり

ます。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化し、または市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があります。製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生

じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性が

あります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話(株)および(株)NTTドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成27年3月期において10.7%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑩ 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります。その結果、NECグループの財政状態および手許流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法などに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出したまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出したまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があり、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、気候変動に起因する異常気象（水不足等）、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウィルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。会計基準の新たな適用や変更も、NECグループの財政状態および業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの退職給付に係る負債およびその結果生じる数理計算上の損失等の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(232社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成27年3月31日現在

セグメント	子会社	
パブリック事業	NECファシリティーズ(株) NECエンジニアリング(株) NECネットワーク・センサ(株) NEC東芝スペースシステム(株) 埼玉日本電気(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック (株)N&J金融ソリューションズ 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株) 等	※ NECソリューションイノベータ(株) NECソフト沖縄(株) VALWAY121ネット(株) ※
エンタープライズ事業	アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 等	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国]
テレコムキャリア事業	NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) NECネッツエスアイ(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) ネッツエスアイ東洋(株) キューアンドエー(株) ディー・キュービック(株) (株)アークパワー (株)ニチワ NESIC (タイランド) 社 [タイ] ネットワーク&システムインテグレーション・サウジアラビア社 [サウジアラビア] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社 [英国] ネットクラッカー (ロシア) 社 [ロシア] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ (インド) 社 [インド] 日電通信有限公司 [中国] NECニュージーランド社 [ニュージーランド] 等	NEC(ユークー)社 [英国] NECネーデルラント社 [オランダ] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア] NECテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー社 [トルコ] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイースタン・ヨーロッパ社 [ハンガリー] NECアフリカ社 [南アフリカ] NECイタリア社 [イタリア] NECフランス社 [フランス] NECスカンジナビア社 [スウェーデン] NECサウジアラビア社 [サウジアラビア] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社 [インドネシア] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ] NECインドネシア社 [インド] NECテクノロジーズインドネシア社 [インド] NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア]
システムプラットフォーム事業	NECプラットフォームズ(株) NECプラットフォームズ・タイ社 [タイ] 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽ス科技(蘇州)有限公司 [中国] NECフィールドディング(株) エヌデック(株) NECフィールドディングシステムテクノロジー(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECエンベデッドプロダクツ(株) NECエンベデッドテクノロジー(株) 長野日本電気(株) NECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社 [中国] 日電卓越軟件科技(北京)有限公司 [中国] 等	NECオーストラリア社 [豪州] 日電(中国)有限公司 [中国] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 [中国] 日電情報系統(中国)有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] 等

セグメント	子会社
その他	NECネクサソリューションズ(株) NECマネジメントパートナー(株) (株)NEC情報システムズ NECエナジーデバイス(株) NECモバイルコミュニケーションズ(株) NECライティング(株) (株)NECライベックス (株)シミズシンテック NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)サンネット (株)高砂製作所 (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NEC IT サービスズ・オーストラリア社 [豪州] NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社 [豪州] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] 等

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

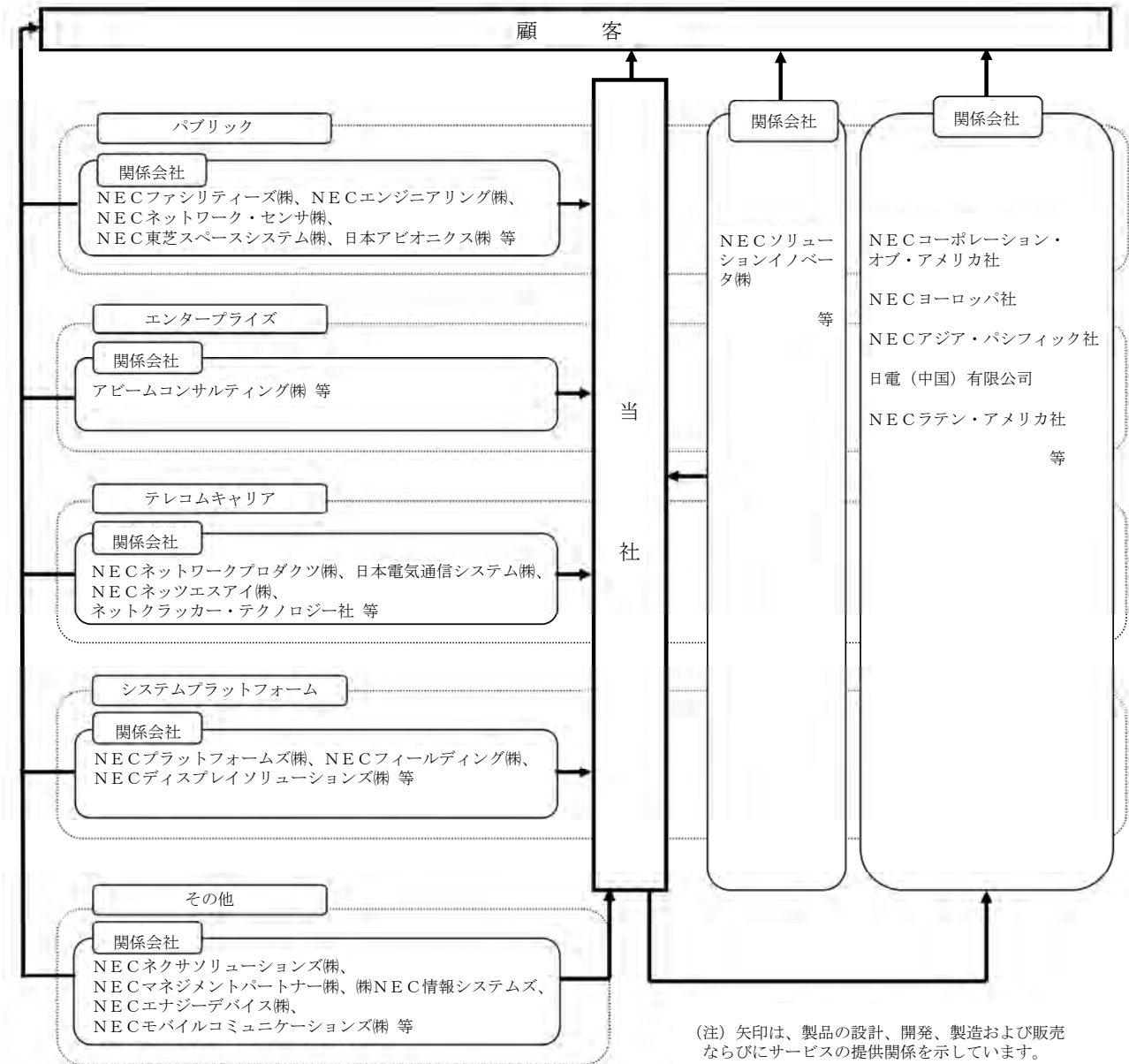
東証1部…NECネットエスアイ(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はパブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成27年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念のもと、C&C、すなわちコンピュータ (Computers: 情報技術) とコミュニケーション (Communications: 通信技術) の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり平成29年における社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017: “人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー: “イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通して企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、お客さま、株主・投資家のみなさま、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本当期純利益率 (ROE) を最重要視しています。平成26年度のROEは7.5%となりましたが、平成27年度にはROEを8%とすることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、平成25年4月に、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げた「2015中期経営計画」を策定しました。NECグループは、社会価値創造型企業への変革とグローバルで戦える成長基盤の確立により、事業の拡大をはかるとともに、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

また、NECグループは、平成25年4月に発表した「2015中期経営計画」において、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げています。これらの成長戦略の実現に向け、グローバル展開力のある社会ソリューション事業の確立への取り組みをさらに加速します。

① 社会ソリューション事業への注力

NECグループは、ICT（情報通信技術）を活用した高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」に経営資源を集中し、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に貢献していくとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革を進めます。

特に、SDN、クラウド、ビッグデータ、セーフティ、エネルギーなどの注力領域を中心に重点投資も実行し、事業拡大に取り組みます。

② アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

グローバルで戦うための成長基盤の確立に向けて、本中期経営計画においては、社会インフラの高度化に対する需要が旺盛なアジア市場に注力し、事業拡大をはかります。また、現地ニーズに対する感度を高めるとともに、現地主導型ビジネスを加速します。

特に、セーフティなどの領域を中心に成長事業の育成、ビジネスモデルの確立に取り組みます。

③ 安定的な財務基盤の構築

成長戦略の実現のために不可欠なコスト競争力の強化を進めるとともに、利益構造の改善によって、当期純利益の確保、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤を構築します。

特に、本社管理部門および事業部門のスタッフ業務の大半を集約したNECマネジメントパートナー(株)を軸として、業務プロセスの標準化・最適化を推進し、業務効率の向上とコスト圧縮に取り組みます。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、その徹底に努めてまいりましたが、当社は、平成26年11月、消防救急デジタル無線機器の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、その事実を厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力しております。なお、連結子会社の(株)ネットコムセックによる防衛省に対する費用の過大請求の件につきましては、平成26年6月25日、同社が約74億円の国庫への納付と同省への再発防止策の報告を行った結果、同省による同社に対する指名停止処分は、同日解除されました。NECグループは、コンプライアンスのさらなる徹底と、NECグループの内部統制システムの整備・運用に継続して取り組みます。

NECグループは、これらの取り組みにより、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に、グローバルで貢献するとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革に全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、平成29年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する準備を進めています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,668	159,764
受取手形及び売掛金	842,308	928,367
有価証券	16,291	23,340
商品及び製品	※6 76,235	※6 88,301
仕掛品	※6 83,922	※6 101,989
原材料及び貯蔵品	54,238	※6 50,856
繰延税金資産	74,431	65,351
その他	167,626	163,968
貸倒引当金	△4,810	△5,151
流動資産合計	1,502,909	1,576,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 175,570	※1,※2 172,177
機械及び装置（純額）	※1 17,878	※1 20,189
工具、器具及び備品（純額）	※1 63,075	※1 67,643
土地	※2 63,585	※2 57,787
建設仮勘定	26,078	20,319
有形固定資産合計	346,186	338,115
無形固定資産		
のれん	76,203	66,985
ソフトウェア	98,285	94,194
その他	24,293	27,230
無形固定資産合計	198,781	188,409
投資その他の資産		
投資有価証券	147,170	157,078
関係会社株式	※3 78,293	※3 90,153
長期貸付金	40,123	39,424
繰延税金資産	108,398	85,114
退職給付に係る資産	10,404	74,622
その他	88,604	75,452
貸倒引当金	△15,539	△4,500
投資その他の資産合計	457,453	517,343
固定資産合計	1,002,420	1,043,867
資産合計	2,505,329	2,620,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,494	466,677
短期借入金	※2 32,415	※2 28,988
1年内返済予定の長期借入金	※2 44,284	※2 14,407
1年内償還予定の社債	20,000	90,000
未払費用	152,792	169,070
前受金	128,601	122,714
製品保証引当金	16,687	17,031
役員賞与引当金	318	331
工事契約等損失引当金	11,342	5,596
事業構造改善引当金	7,359	8,627
偶発損失引当金	12,506	13,526
その他	112,787	132,581
流動負債合計	985,585	1,069,548
固定負債		
社債	140,000	50,000
長期借入金	※2 333,534	※2 332,404
繰延税金負債	2,213	2,410
製品保証引当金	4,197	2,943
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,445
事業構造改善引当金	6,859	5,867
偶発損失引当金	5,915	5,480
退職給付に係る負債	220,457	228,686
その他	31,997	32,677
固定負債合計	752,081	666,912
負債合計	1,737,666	1,736,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,402	148,694
利益剰余金	182,570	207,021
自己株式	△2,976	△3,025
株主資本合計	725,195	749,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,292	47,385
繰延ヘッジ損益	△1,359	△271
為替換算調整勘定	△1,521	12,795
退職給付に係る調整累計額	△60,658	13,852
その他の包括利益累計額合計	△29,246	73,761
少数株主持分	71,714	60,542
純資産合計	767,663	884,192
負債純資産合計	2,505,329	2,620,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,043,114	2,935,517
売上原価	2,128,457	2,039,499
売上総利益	914,657	896,018
販売費及び一般管理費	808,464	767,934
営業利益	106,193	128,084
営業外収益		
受取利息	1,707	1,960
受取配当金	4,544	3,698
持分法による投資利益	2,719	8,126
為替差益	593	4,468
助成金収入	2,165	2,361
その他	6,507	5,879
営業外収益合計	18,235	26,492
営業外費用		
支払利息	10,036	10,066
退職給付費用	11,325	10,357
偶発損失引当金繰入額	11,452	5,872
その他	22,463	16,169
営業外費用合計	55,276	42,464
経常利益	69,152	112,112
特別利益		
固定資産売却益	※1 368	※1 3,276
投資有価証券売却益	2,698	2,216
関係会社株式売却益	※2 53,923	※2 1,706
事業譲渡益	291	603
持分変動利益	607	—
段階取得に係る差益	454	—
特別利益合計	58,341	7,801
特別損失		
事業構造改善費用	※3 25,304	※3 11,849
減損損失	※4 15,934	※4 8,932
投資有価証券評価損	1,738	1,044
固定資産売却損	12	672
企業結合における交換損失	—	669
投資有価証券売却損	23	10
持分変動損失	242	—
移転費用	215	—
関係会社株式売却損	64	—
特別損失合計	43,532	23,176
税金等調整前当期純利益	83,961	96,737
法人税、住民税及び事業税	33,558	31,868
法人税等調整額	8,808	8,944
法人税等合計	42,366	40,812
少数株主損益調整前当期純利益	41,595	55,925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,853	△1,377
当期純利益	33,742	57,302

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,595	55,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,858	12,028
繰延ヘッジ損益	△253	674
為替換算調整勘定	4,450	11,218
退職給付に係る調整額	—	78,611
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	4,150
その他の包括利益合計	21,294	106,681
包括利益	62,889	162,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,917	160,309
少数株主に係る包括利益	7,972	2,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,199	148,405	157,771	△2,946	700,429
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	148,405	157,771	△2,946	700,429
当期変動額					
剰余金の配当			△10,394		△10,394
当期純利益			33,742		33,742
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		△2		5	3
持分法の適用範囲の変動			1,451		1,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	24,799	△30	24,766
当期末残高	397,199	148,402	182,570	△2,976	725,195

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,333	△1,076	△7,020	—	10,237	125,481	836,147
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,333	△1,076	△7,020	—	10,237	125,481	836,147
当期変動額							
剰余金の配当							△10,394
当期純利益							33,742
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							3
持分法の適用範囲の変動							1,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,959	△283	5,499	△60,658	△39,483	△53,767	△93,250
当期変動額合計	15,959	△283	5,499	△60,658	△39,483	△53,767	△68,483
当期末残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	71,714	767,663

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,199	148,402	182,570	△2,976	725,195
会計方針の変更による 累積的影響額			△22,458		△22,458
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	148,402	160,112	△2,976	702,737
当期変動額					
剰余金の配当			△10,393		△10,393
当期純利益			57,302		57,302
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△2		5	3
その他		294			294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	292	46,909	△49	47,152
当期末残高	397,199	148,694	207,021	△3,025	749,889

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	71,714	767,663
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,608	△24,066
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	70,106	743,597
当期変動額							
剰余金の配当							△10,393
当期純利益							57,302
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							3
その他							294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	93,443
当期変動額合計	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	140,595
当期末残高	47,385	△271	12,795	13,852	73,761	60,542	884,192

(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,961	96,737
減価償却費	76,977	78,717
持分法による投資損益 (△は益)	△2,719	△8,126
持分変動損益 (△は益)	△365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,680	△74,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,327	△21,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,034	16,668
法人税等の支払額	△30,828	△34,395
その他	△30,515	34,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,124	87,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△84,018	△28,671
無形固定資産の取得による支出	△12,327	△8,974
投資有価証券等の取得及び売却	54,548	△13,628
その他	2,904	3,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,893	△47,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	△34,354	△59,333
配当金の支払額	△10,378	△10,358
その他	△5,251	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,983	△72,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,257	6,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,505	△25,505
現金及び現金同等物の期首残高	197,132	206,637
現金及び現金同等物の期末残高	※1 206,637	※1 181,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	728,969百万円	724,049百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	238百万円	212百万円
土地	3,579	3,579
その他	300	436
計	4,117	4,227

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,297百万円	281百万円
長期借入金	200	200
その他	49	46
計	2,546	527

※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	388百万円	634百万円

4 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
オートモーティブエネルギーサプライ(株)	3,355百万円	オートモーティブエネルギーサプライ(株)	1,597百万円
従業員	1,619	従業員	1,020
その他	1,597	その他	2,071
計	6,571	計	4,688

5 その他の偶発債務

平成25年11月、日本郵便(株)は、旧郵政省(現日本郵便(株))が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

※6 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品に係るもの	773百万円	929百万円
仕掛品に係るもの	7,696	4,532
原材料及び貯蔵品に係るもの	—	7
計	8,469	5,468

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

建物および土地等の売却によるものです。

※2 関係会社株式売却益

前連結会計年度については、主としてNECビッグロープ(株) (現ビッグロープ(株)) およびNECモバイリング(株) (現MXモバイリング(株)) の株式譲渡によるものです。

当連結会計年度については、主として日通NECロジスティクス(株)の株式譲渡によるものです。

※3 事業構造改善費用

前連結会計年度については、携帯電話端末事業の見直しを実行したことなどによるものです。

当連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用などによるものです。

※4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	神奈川県川崎市等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア等	埼玉県児玉郡
遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県生駒市等
その他	のれん	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	東京都港区等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、無形固定資産等	中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	千葉県我孫子市等
その他	のれん	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,699百万円	1,994百万円
機械及び装置	1,163	1,005
工具、器具及び備品	913	306
土地	3,185	198
建設仮勘定	12	5
のれん	5,784	3,031
ソフトウェア	2,799	1,896
無形固定資産－その他	8	251
投資その他の資産－その他	371	246
計	15,934	8,932

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産およびのれんの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	10,397	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	利益剰余金	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月 2日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	10,396	利益剰余金	4	平成27年 3月31日	平成27年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	192,668百万円	159,764百万円
有価証券	16,291	23,340
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	△2,322	△1,972
現金及び現金同等物	206,637	181,132

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に官公、公共、医療、金融およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業および流通・サービス業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（光伝送システム、海洋システム、ルータ・スイッチ、携帯電話基地局、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	738,364	272,316	725,758	780,755	2,517,193	525,921	—	3,043,114
セグメント間 の内部売上高 または振替高	19,983	4,858	21,744	65,545	112,130	45,348	△157,478	—
計	758,347	277,174	747,502	846,300	2,629,323	571,269	△157,478	3,043,114
セグメント損益 (営業損益)	58,590	6,539	60,329	30,723	156,181	△1,398	△48,590	106,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,837百万円および固定資産に係る調整額1,008百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	821,860	270,508	740,150	728,854	2,561,372	374,145	—	2,935,517
セグメント間 の内部売上高 または振替高	52,170	5,088	20,246	65,290	142,794	32,423	△175,217	—
計	874,030	275,596	760,396	794,144	2,704,166	406,568	△175,217	2,935,517
セグメント損益 (営業損益)	74,759	8,301	61,964	31,404	176,428	4,023	△52,367	128,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,533百万円および固定資産に係る調整額△959百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
2,473,942	202,343	239,450	127,379	3,043,114

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 (1) 米州・・・・・・北米および中南米
 (2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)
 (3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
2,348,673	203,873	246,382	136,589	2,935,517

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
 2 日本以外の区分に属する主な地域
 (1) 米州・・・・・・北米および中南米
 (2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)
 (3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備 (工具、器具及び備品) です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しています。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	17,037	14,437
1年超	29,719	33,906
合計	46,756	48,343

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	158,678百万円	117,948百万円
繰越欠損金	124,235	78,809
投資有価証券評価損	73,922	67,477
未払費用および製品保証引当金	44,000	40,336
たな卸資産評価	41,526	30,019
減価償却超過額	30,908	25,311
連結会社間取引による内部未実現利益	4,729	6,174
偶発損失引当金	6,529	6,154
関係会社投資	15,083	6,141
事業構造改善引当金	4,717	4,460
研究開発費	1,473	1,858
工事契約等損失引当金	4,029	1,816
その他	85,016	82,784
繰延税金資産小計	594,845	469,287
評価引当金	△372,463	△276,050
繰延税金資産合計	222,382	193,237
(繰延税金負債)		
未分配利益の税効果	△18,981	△21,843
その他有価証券評価差額金	△11,987	△14,318
退職給付信託設定益	△9,016	△8,400
その他	△2,374	△1,801
繰延税金負債合計	△42,358	△46,362
繰延税金資産の純額	180,024	146,875

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	74,431百万円	65,351百万円
固定資産－繰延税金資産	108,398	85,114
流動負債－その他	△592	△1,180
固定負債－繰延税金負債	△2,213	△2,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	11.0
のれんの償却額	10.4	7.0
未分配利益の税効果	16.3	4.0
持分法による投資損益	△1.2	△3.1
評価引当金の増減額	△13.6	△4.0
その他	△2.8	△8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,722百万円減少し、法人税等調整額が10,660百万円増加しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	92,689	45,098	47,591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	96	44	52
	小計	92,785	45,142	47,643
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,420	2,979	△559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	935	1,000	△65
	(3) その他	16,315	16,340	△25
	小計	19,670	20,319	△649
	合計	112,455	65,461	46,994

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,206百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,519百万円)、その他(連結貸借対照表計上額281百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110,324	46,767	63,557
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	603	600	3
	(3) その他	107	45	62
	小計	111,034	47,412	63,622
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,354	19,226	△3,872
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	398	400	△2
	(3) その他	23,368	23,394	△26
	小計	39,120	43,020	△3,900
	合計	150,154	90,432	59,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,852百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額5,146百万円)、その他(連結貸借対照表計上額266百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14,906	2,697	23
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	1	1	—
合計	14,907	2,698	23

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,728	2,216	10
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	1	—	—
合計	8,729	2,216	10

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,738百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について1,044百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。また、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	968,387	959,420
会計方針の変更による累積的影響額	—	34,907
会計方針の変更を反映した期首残高	968,387	994,327
勤務費用	32,235	31,818
利息費用	16,419	13,549
数理計算上の差異の発生額	△2,757	43,143
退職給付の支払額	△54,828	△53,534
その他	△36	△2,330
退職給付債務の期末残高	959,420	1,026,973

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	626,582	749,367
期待運用収益	13,219	14,214
数理計算上の差異の発生額	127,397	125,468
事業主からの拠出額	27,140	27,239
退職給付の支払額	△45,745	△45,195
その他	774	1,816
年金資産の期末残高	749,367	872,909

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	782,067	835,110
年金資産	△749,367	△872,909
	32,700	△37,799
非積立型制度の退職給付債務	177,353	191,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,053	154,064
退職給付に係る負債	220,457	228,686
退職給付に係る資産	△10,404	△74,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,053	154,064

- (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	32,235	31,818
利息費用	16,419	13,549
期待運用収益	△13,219	△14,214
数理計算上の差異の費用処理額	33,558	22,766
過去勤務費用の費用処理額	△9,195	△8,939
会計基準変更時差異の費用処理額	11,325	10,357
確定給付制度に係る退職給付費用	71,123	55,337

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△10,194
数理計算上の差異	—	106,319
会計基準変更時差異	—	10,357
合計	—	106,482

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△45,398	△35,204
未認識数理計算上の差異	123,884	17,565
未認識会計基準変更時差異	10,357	—
合計	88,843	△17,639

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	46%	47%
債券	44%	41%
その他	10%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度15%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 確定給付制度には、一部の連結子会社が加入している複数事業主による企業年金制度が含まれています。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,267百万円、当連結会計年度7,566百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	267円86銭	316円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円99銭	22円05銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円88銭減少しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,742	57,302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,742	57,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,598,290	2,598,601

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	767,663	884,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	71,714	60,542
(うち少数株主持分 (百万円))	(71,714)	(60,542)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	695,949	823,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,598,218	2,598,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,502	48,154
受取手形	3,562	2,957
売掛金	558,574	648,306
リース投資資産	962	7,297
有価証券	14,000	20,000
商品及び製品	25,640	33,558
仕掛品	42,235	50,803
原材料及び貯蔵品	13,831	12,175
前渡金	67,890	53,643
前払費用	14,443	15,337
繰延税金資産	32,900	28,100
未収入金	95,804	115,864
その他	46,912	37,732
貸倒引当金	△202	△109
流動資産合計	988,053	1,073,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,068	129,561
構築物（純額）	3,575	3,158
機械及び装置（純額）	5,064	8,697
車両運搬具（純額）	258	269
工具、器具及び備品（純額）	41,429	44,052
土地	43,823	38,376
建設仮勘定	15,169	11,542
有形固定資産合計	238,386	235,655
無形固定資産		
特許権	409	598
借地権	89	71
ソフトウェア	79,180	76,214
その他	195	150
無形固定資産合計	79,873	77,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,061	152,137
関係会社株式	374,666	416,716
出資金	256	254
長期貸付金	13,753	13,336
関係会社長期貸付金	166,203	159,614
繰延税金資産	19,316	21,487
前払年金費用	93,812	48,570
その他	41,293	28,751
貸倒引当金	△14,005	△3,804
投資その他の資産合計	837,356	837,062
固定資産合計	1,155,615	1,149,751
資産合計	2,143,668	2,223,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	318	382
買掛金	467,990	509,855
1年内返済予定の長期借入金	42,792	7,887
1年内償還予定の社債	20,000	90,000
リース債務	287	288
未払金	27,913	30,621
未払費用	57,418	65,317
未払法人税等	2,602	3,911
前受金	105,922	87,979
預り金	158,631	191,901
製品保証引当金	8,470	9,332
役員賞与引当金	72	72
工事契約等損失引当金	9,107	4,285
偶発損失引当金	4,176	11,219
資産除去債務	264	—
その他	7,643	16,771
流動負債合計	913,605	1,029,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	50,000
長期借入金	325,542	324,105
リース債務	645	530
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,445
債務保証損失引当金	130,281	133,042
偶発損失引当金	2,270	2,378
資産除去債務	1,213	1,230
その他	5,262	4,679
固定負債合計	612,122	522,410
負債合計	1,525,727	1,552,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	46,763	46,760
資本剰余金合計	106,022	106,020
利益剰余金		
利益準備金	2,079	3,119
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,670	123,234
利益剰余金合計	83,750	126,353
自己株式	△2,935	△2,984
株主資本合計	584,036	626,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,209	45,391
繰延ヘッジ損益	△1,304	△642
評価・換算差額等合計	33,905	44,750
純資産合計	617,941	671,338
負債純資産合計	2,143,668	2,223,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,902,365	1,919,579
売上原価	1,428,156	1,435,522
売上総利益	474,208	484,058
販売費及び一般管理費	446,064	443,068
営業利益	28,144	40,989
営業外収益		
受取利息	2,130	2,047
受取配当金	42,936	30,240
為替差益	2,126	7,142
その他	2,310	3,675
営業外収益合計	49,502	43,104
営業外費用		
支払利息	9,152	8,696
退職給付費用	8,281	8,282
偶発損失引当金繰入額	2,485	4,116
その他	11,058	6,966
営業外費用合計	30,975	28,060
経常利益	46,671	56,033
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	313	3,652
関係会社株式償還益	—	2,112
投資有価証券売却益	2,506	2,032
固定資産売却益	199	1,163
企業結合における交換利益	—	667
関係会社株式売却益	91,550	614
関係会社貸倒引当金戻入額	3	309
事業譲渡益	278	—
特別利益合計	94,848	10,549
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	45,455	6,413
減損損失	5,438	2,964
関係会社貸倒引当金繰入額	407	946
固定資産売却損	12	679
投資有価証券評価損	1,651	427
関係会社株式評価損	13,420	68
投資有価証券売却損	13	10
関係会社株式売却損	4	—
特別損失合計	66,400	11,508
税引前当期純利益	75,119	55,074
法人税、住民税及び事業税	△1,303	△1,358
法人税等調整額	8,800	841
法人税等合計	7,497	△517
当期純利益	67,622	55,591

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	397,199	59,260	46,765	106,025	1,040	25,485	26,525	△2,905	526,843
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	397,199	59,260	46,765	106,025	1,040	25,485	26,525	△2,905	526,843
当期変動額									
剰余金の配当						△10,397	△10,397		△10,397
利益準備金の積立					1,040	△1,040	-		-
当期純利益						67,622	67,622		67,622
自己株式の取得								△35	△35
自己株式の処分			△2	△2				5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△2	△2	1,040	56,185	57,225	△30	57,193
当期末残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	81,670	83,750	△2,935	584,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,627	△1,038	18,589	545,433
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,627	△1,038	18,589	545,433
当期変動額				
剰余金の配当				△10,397
利益準備金の積立				-
当期純利益				67,622
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,582	△267	15,316	15,316
当期変動額合計	15,582	△267	15,316	72,508
当期末残高	35,209	△1,304	33,905	617,941

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益準備金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	81,670	83,750	△2,935	584,036	
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,592	△2,592		△2,592	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	79,078	81,158	△2,935	581,444	
当期変動額										
剰余金の配当						△10,396	△10,396		△10,396	
利益準備金の積立					1,040	△1,040	—		—	
当期純利益						55,591	55,591		55,591	
自己株式の取得								△54	△54	
自己株式の処分			△2	△2				5	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,040	44,156	45,195	△49	45,144	
当期末残高	397,199	59,260	46,760	106,020	3,119	123,234	126,353	△2,984	626,588	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,209	△1,304	33,905	617,941
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,592
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,209	△1,304	33,905	615,349
当期変動額				
剰余金の配当				△10,396
利益準備金の積立				—
当期純利益				55,591
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,182	663	10,845	10,845
当期変動額合計	10,182	663	10,845	55,989
当期末残高	45,391	△642	44,750	671,338

7. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。